

平成 30 年度

財 政 白 書

平成 30 年 7 月

板橋区政策経営部財政課

はじめに

現在の板橋区の財政状況は、雇用環境の改善や日本経済の拡大により、特別区民税、特別区交付金の増が見込まれています。一方では、法人住民税の国税化、ふるさと納税、地方消費税にかかる清算基準の見直しなどにより都区の財源が揺れ動いています。

平成28年度一般会計歳出決算に占める福祉費の比率が60%に迫る勢いであり、また、バブル経済崩壊以降、公共施設の更新需要にこたえてこられなかったことが大きな財政上の課題となっています。

財政指標においては、国が定める「財政健全化判断比率」に関しては、平成19年度の制度発足以来問題のない状態が続いています。しかしながら、財政の弾力性を測る経常収支比率に関しては、平成19年度以来適正と言われる70～80%の範囲内に入っておらず、財政の硬直化が進んでいるといえます。

財政白書は、過去3回、平成12年度、16年度及び22年度の3度発行して以来の発行となります。過去3度の発行は、バブル経済崩壊時とリーマンショック時における区の財政状況を区民の皆様に広く知っていただくために発行したものです。

今回の板橋区財政白書は、平成28年度の板橋区における一般会計決算と普通会計決算を基礎的数値として、一般会計決算分析では板橋区の財政状況を表し、普通会計決算分析では、板橋区と特別区の決算状況を比較考慮することにより板橋区の財政状況を明らかにすることを目的に発行するものです。

東京23区との比較などを参照できるように、普通会計決算の資料提供にも努めました。

この財政白書に関しては、区政経営の基盤である財政状況を広く区民の皆様にご認識いただくとともに、議員の皆様及び全ての職員にご理解いただくことが肝要と考え、編さんしたものであり、一部専門的な部分もあろうと思いますが、今後の発行に際してはできる限りわかりやすく提供できるよう改めてまいります。

今後の財政白書の発行にあたりましては、まちづくりや公共施設の老朽化対応など長期にわたる取り組みが必要な事業を推進していく長期的展望が必要なことから、「いたばしNo.1実現プラン」の計画策定に合わせ改定します。併せて、都区財政調整制度や各種交付金の歳入に関する見通しに関する記述を充実するとともに、本区の一般会計予算の約60%を占める福祉費の動向見込みなど、財政上の課題も併せてお示します。

今後とも、健全な財政運営構築に向け、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

平成30年7月

政策経営部財政課

目 次

はじめに

第1章 一般会計決算から見る板橋区の財政状況	1
I 平成28年度一般会計決算	1
1 決算の状況	1
2 歳入決算の状況	1
(1) 自主財源と依存財源の状況	1
(2) 一般財源と特定財源の状況	5
3 特別区税	9
4 特別区交付金（特別区財政調整交付金）	10
5 歳出決算の状況	12
(1) 目的別歳出	12
(2) 性質別歳出	17
II 将来負担への備え	20
1 特別区債	20
2 基金	23
第2章 普通会計決算から見る板橋区の財政状況	28
I 平成28年度普通会計決算	28
1 目的別歳出の状況	28
(1) 前年度比較	28
(2) 平成元年度との比較	29
(3) 23区の状況	30
(4) 今後の動向予測	31
2 目的別（款別）歳出の状況	32
(1) 民生費	32
(2) 教育費	42

(3) 総務費	46
(4) 衛生費	47
(5) 土木費	48
3 性質別歳出の状況	49
(1) 人件費	49
(2) 扶助費	50
(3) 公債費	51
(4) 普通建設事業費	52
(5) 性質別歳出の動向	55
4 歳入の状況	55
(1) 特別区民税	55
(2) 特別区交付金	58
II 財政指標	58
1 経常収支比率	58
2 公債費比率	60
3 健全化判断比率	60
III 持続可能な行財政運営に向けて	61
資料編	
1 決算状況一覧表	64
2 職員数の推移	72
3 基準財政需要額及び基準財政収入額の推移	73
4 地方財政計画の推移	76
5 財政指標等の算出根拠	77
6 特別会計の推移	79
7 「基金」及び「起債」活用方針	85
8 区民一人当たりの貯金額の比較（平成28年度決算額）	90
9 目的別歳出決算における一般財源等決算額及び構成比の推移（グラフ）	91

10	目的別歳出決算における一般財源等決算額及び構成比の推移（表）	92
11	部門別職員数（平成28年4月1日現在）	93
12	身体障がい者・知的障がい者の23区に占める割合・人口に占める割合	94
13	教育費における普通建設事業費・比率推移（表）	95
14	教育費における普通建設事業費・比率推移（グラフ）・ 教育費におけるソフト事業（普通建設事業費以外）・比率推移	96
15	特別区民税一人当たり収入額の推移	97
16	福祉費決算額の推移（一般会計）	98
17	歳出区分用語説明	99

※数値については、表示未満を四捨五入し、一部端数の調整をしているため、表中の計算や構成比等が合わない場合があります。

